



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長

(氏名) 大野 裕一郎

TEL 03-3214-2270

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,040,524	4.3	30,093	△11.5	30,507	△16.2	9,727	△47.6
27年3月期	997,256	2.5	33,994	1.7	36,424	8.5	18,572	△17.6

(注) 包括利益 28年3月期 6,809百万円 (△81.0%) 27年3月期 35,775百万円 (17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.92	51.78	4.0	4.4	2.9
27年3月期	104.85	98.87	8.0	5.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 761百万円 27年3月期 1,021百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	709,188	264,127	34.3	1,374.47
27年3月期	665,538	260,782	36.9	1,387.39

(参考) 自己資本 28年3月期 243,460百万円 27年3月期 245,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	45,705	△9,972	1,813	141,265
27年3月期	14,709	△23,575	△17,286	103,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.50	—	12.00	21.50	3,808	20.5	1.6
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,251	43.7	1.7
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		19.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	529,500	8.9	13,000	1.0	14,000	4.0	7,500	8.9	42.34
通期	1,150,000	10.5	46,000	52.9	48,000	57.3	27,000	177.6	152.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	177,410,239 株	27年3月期	177,410,239 株
28年3月期	280,362 株	27年3月期	278,529 株
28年3月期	177,130,772 株	27年3月期	177,132,685 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	707,796	△0.9	11,107	△41.3	20,586	△16.5	10,233	△31.1
27年3月期	714,583	△5.5	18,922	△18.5	24,640	△7.9	14,851	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	57.77	54.47
27年3月期	83.84	79.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	543,658		202,952		37.3	1,145.58		
27年3月期	527,552		203,052		38.5	1,146.33		

(参考) 自己資本 28年3月期 202,916百万円 27年3月期 203,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.21「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月13日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
役員の異動	39
8. 補足情報	40
(1) 連結損益計算書	40
(2) <住宅事業>売上高及び受注の内訳	41
(3) 主要関係会社の状況	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の世界経済は、米国経済の回復が続く一方で、中国を始めとする新興国の景気が減速したことにより、全体としては緩やかな回復となりました。わが国経済は、輸出に弱さが見られたものの、雇用環境の改善や設備投資が持ち直しを見せたことなどから、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場は、住宅ローン金利が低水準に推移したほか、贈与税の非課税措置の拡充等、政府による住宅取得促進策が実施されたことから、持ち直しを見せました。この結果、新設住宅着工戸数は92万1千戸（前期比4.6%増）、このうち、持家の着工戸数は28万4千戸（前期比2.2%増）となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力事業である木材建材事業及び戸建注文住宅事業の収益力向上に努めるとともに、市場環境の変化に対応できるバランスの取れたポートフォリオを構築するために、賃貸住宅事業、リフォーム事業及び海外事業に加え、非住宅建築物の木造化・木質化を進める木化事業、バイオマス発電事業及び有料老人ホームの運営事業等に経営資源を積極的に投入するなど、成長事業の拡大に取り組みました。その結果、売上高は1兆405億24百万円（前期比4.3%増）となり、初めて1兆円を上回ることとなりました。また、利益面においては、退職給付会計に係る数理計算上の差異115億31百万円を人件費として一括処理したこともあり、営業利益は300億93百万円（同11.5%減）、経常利益は305億7百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は97億27百万円（同47.6%減）となりましたが、3期連続で300億円以上の経常利益を確保しました。

また、当社グループは、東北地方の被災地復興に貢献すべく、災害公営住宅の受注に引き続き注力するとともに、当期においては、津波による被害を受けた沿岸部の土地を芝の育成地として新たに生まれ変わらせる「希望の芝プロジェクト」等の取り組みを展開しました。

なお、経済産業省と東京証券取引所が投資家に魅力のある上場企業を選定する活動のなかで、当社は、従業員の健康管理に経営的視点から取り組む企業として「健康経営銘柄」に、女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に、それぞれ選定されました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めています。

1) 木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、長年にわたって作り上げた販売網と信用をもとに、木材・建材取扱高ナンバーワンの地位を維持・向上することに努めました。また、新設住宅着工戸数の動向に左右されにくい事業を拡大すべく、需要の増加が見込まれるバイオマス発電向け木質燃料の取り扱いの拡充、中国を始めとするアジア市場への国産材の輸出拡大に取り組みました。

国内の建材製造事業におきましては、高付加価値商品の販売に注力するなど、収益性の向上に努めました。

海外流通事業におきましては、シンガポールの現地法人に統括機能を移管して機動力及び効率性の向上を図ったほか、東南アジア諸国等に対して木材・建材商品の拡販に取り組むなど、環太平洋を中心とした事業の拡大に努めました。また、住宅需要の増加が見込まれるインドにおいて、木材・建材の販売体制を構築するために現地法人を設立しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は4,269億65百万円（前期比0.9%増）、経常利益は33億52百万円（同17.0%減）となりました。

2) 住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、商品の高付加価値化と市場におけるシェア拡大に努めました。

高付加価値化の施策としては、強固でありながら設計自由度の高い開放感あふれる住まいの提供を可能とする「ビッグフレーム構法」をさらに魅力的な商品とするために、技術仕様の拡充を図りました。また、デザイン性に優れた上質感のある住まいを実現する「邸宅設計プロジェクト」への取り組みを強化するため、難易度の高い設計業務を統括する「建築デザイン室」を設置するとともに、邸宅設計プロジェクトのコンセプトを具体化した展示場を新設し、お客様への提案力と対応力が発揮できる環境を整備しました。

一方、市場におけるシェアを拡大するために、人口の流入・集中が進む大都市圏への人員シフトを進めるとともに、展示場の更新、住宅街における売却型展示場「街角一番」の新設を行うなど、経営資源の積極的な投入を進めました。また、都市部の狭小敷地における建築ニーズに対応すべく、耐震性と耐火性の技術を結集することにより木造4階建てを可能とする都市型戦略商品「BF-耐火」を発売しました。

このほか、女性の視点や発想を活かした新商品「konoka（コノカ）」を発売するとともに、そのコンセプトを具体化した展示場をオープンしました。

賃貸住宅事業におきましては、昨年1月の相続税制改正等を背景とした資産活用ニーズに対応するために戸建注文住宅事業の全拠点で賃貸住宅の販売体制を整えたほか、都市圏の防耐火基準に適合する賃貸住宅・賃貸併用住宅商品「ForestMaison（フォレストメゾン）BF-耐火」を発売しました。

リフォーム事業におきましては、営業人員の増強を行うことにより、当社の戸建住宅オーナー向け営業に加えて、伝統構法で建築された木造住宅を再生するリフォーム等にも積極的に取り組みました。また、リフォーム時のお客様の負担を軽減するため、建物内部の解体を行わずに外壁からの施工のみで耐震性の向上を可能とする新たな耐震補強技術を開発しました。

木化事業におきましては、注文住宅事業で培った技術・ノウハウ等を応用できる非住宅木造建築事業等の拡大を図り、当期は高齢者福祉施設、保育施設、盲導犬訓練施設、水産物加工施設等の建築実績を積み上げました。また、東日本大震災の被災地では、小学校の高台移転に伴う校舎の再建工事を受注しました。

以上の結果、住宅事業の売上高は4,546億4百万円（前期比0.1%増）、経常利益は315億12百万円（同11.3%増）となりました。

3) 海外事業

製造事業におきましては、ニュージーランドにおいて、主力の日本向けのMDF（中密度繊維板）販売で、為替の影響により収益性が改善したことから、利益は前年を大幅に上回りました。インドネシアにおいては、同国内のパーティクルボードの販売単価の低迷により、業績は伸び悩みました。ベトナムにおいては、パーティクルボードの品質及び環境面に配慮した工場運営を推進しつつ、生産数量の拡大を進めました。また、日本向け製品を生産・出荷する体制を整えるため、昨年12月に、パーティクルボードに関するJIS（日本工業規格）マーク表示の認証を受けました。

住宅・不動産事業におきましては、米国及び豪州において、これまでの積極的な投資が奏功するとともに、堅調な住宅市場を背景として住宅会社の販売棟数が増加したことにより、業績は伸長しました。また、米国における住宅事業をさらに拡大するため、本年1月に、米国東部において事業を展開する住宅会社の持分を新たに取得し、連結子会社としました。このほか、ベトナムのホーチミン市における複合分譲マンション事業へ参画するなど、アジア地域において新規の住宅・不動産事業を推進しました。

以上の結果、海外事業の売上高は1,879億26百万円（前期比27.8%増）、経常利益は130億91百万円（同113.7%増）となりました。

4) その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

なお、インドネシアの植林事業において、事業計画を見直したことに伴い、減損損失を計上しました。

その他事業の売上高は168億74百万円（前期比1.9%増）、経常損失は10億22百万円（前期経常利益11億75百万円）となりました。

② 今後の見通しと中期経営計画の推進

今後の世界経済は、引き続き緩やかに回復することが期待されますが、新興国経済の先行きや地政学的リスク等の不確実性の高まりに留意が必要な状況となっています。わが国経済は、雇用環境の改善や輸出の持ち直しが期待されることなどから、緩やかな回復に向かうことが推測されるものの、個人消費の停滞や企業収益の伸び悩みなど、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社は、「住友林業グループ 中期経営計画2018」を策定し、3年後の平成31年3月期末までに売上高1兆1,700億円、経常利益550億円（退職給付会計に係る数値計算上の差異を見込んでいない。）、ROE10%以上を目指すこととしました。また、資源分野・建築分野・生活サービス分野への重点的投資を行うなど、財務の健全性に配慮しつつ今後3年間の累計で約1,500億円の投資を実行し、社会環境の変化を先取りした事業戦略を推進するとともに、国内及びグローバル市場における多様な収益源の構築や木の新たな利用分野の開拓を図ってまいります。

木材建材事業におきましては、付加価値の向上と経費削減を進めるとともに、木質燃料、国産材輸出、非住宅木造建築物、リフォーム等の成長市場に対して取り組みを強化することにより、収益力の向上を目指してまいります。また、当期に進出したインド市場における事業の拡大と深耕に努めるなど、海外市場への展開をさらに図ってまいります。

住宅事業におきましては、戸建注文住宅事業において、展示場の更新や都市型戦略商品に関する販促活動に注力するなど、経営資源を大都市圏に引き続き投入し、シェア拡大に努めてまいります。また、ビッグフレーム構法のさら

なる拡販に注力することに加えて、環境配慮機器を搭載したゼロエネルギー仕様の住宅等、お客様に対して付加価値の高い提案をすることによって、収益力の向上を目指してまいります。賃貸住宅事業においては、商品ラインナップの拡充を進めるとともに、営業担当者の提案力をさらに強化し、賃貸住宅事業を多様な収益源の柱の一つとして育成してまいります。リフォーム事業においては、新築及びリフォームの合同相談会の実施等、戸建注文住宅事業とのシナジー効果を追求することによって、さらなる受注拡大を図ってまいります。木化事業においては、木造の福祉・教育・商業施設等の受注に引き続き注力するとともに、中大規模の木造建築市場の創出と拡大に努めるなど、非住宅建築物の木造化・木質化及び木の可能性の追求をさらに推進してまいります。

海外事業におきましては、製造事業において、高付加価値製品の生産力向上に努めるとともに、工場の安定稼働と継続的なコストダウン策を実行することにより、収益性の改善を図ってまいります。住宅・不動産事業においては、米国及び豪州において、既存の戸建住宅事業の成長と新規のM&Aによって事業規模と進出地域の拡大をさらに進めることにより、年間8,000棟の販売体制の早期実現を目指してまいります。さらに、不動産開発事業を始めとした事業領域の拡大によって、多角的な事業ポートフォリオの実現を進め、収益の安定的な拡大に努めてまいります。

山林経営におきましては、これまで社有林経営で培ってきた「保続林業」のノウハウを活かし、林業経営に関するコンサルティングや、全国的に供給不足が課題となっている植林用苗木の生産の拡大に取り組むなど、国内林業の活性化及び地方創生に貢献してまいります。また、昨年12月に購入を決定したニュージーランドの約3万ヘクタールの山林を始めとして、環境に配慮した海外の植林事業を進めてまいります。環境・エネルギー分野におきましては、未利用の林地残材や間伐材等を利用した木質バイオマス発電所の新規稼働に取り組むことにより、森林価値の向上を図るとともに、雇用創出等地域の活性化に貢献してまいります。生活サービス分野におきましては、高齢者介護サービス事業を通じて生き生きとした暮らしの創出に努めるなど、豊かな生活に貢献する新たなサービス領域の拡大を図ってまいります。

当社グループは、以上に述べた取り組みとともに、社会の変化を見据え、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、環境保全の推進や法令遵守の取り組みに加え、ダイバーシティ（多様性）やコーポレート・ガバナンスに関する取り組みを強化するなど、企業に求められる社会的責任を果たしてまいります。また、これまでの事業活動で培ってきた「木」に関する知見や技術を活かしたサステナブル（持続可能）な社会づくりに貢献する事業を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
総資産	665,538	709,188
負債	404,756	445,061
純資産	260,782	264,127

当連結会計年度末における総資産は、手元流動資金の増加や、海外住宅・不動産事業の拡大に伴うたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末より436億50百万円増加し、7,091億88百万円となりました。負債は、長期借入金の増加や、数理計算上の差異発生の影響による退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末より403億4百万円増加し、4,450億61百万円になりました。なお、純資産は2,641億27百万円、自己資本比率は34.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,709	45,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,575	△9,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,286	1,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	423
現金及び現金同等物の増減額	△25,047	37,969
現金及び現金同等物の期首残高	128,343	103,296
現金及び現金同等物の期末残高	103,296	141,265

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より379億69百万円増加して1,412億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は457億5百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益262億43百万円、仕入債務の増加、資金流出を伴わない減価償却費117億53百万円の計上及び退職給付に係る負債の増加108億87百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加や法人税等の支払等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は99億72百万円減少しました。これは、主に米国と豪州の住宅事業会社の持分取得や国内のバイオマス発電所の設備投資に資金を使用したこと等によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は18億13百万円増加しました。これは、有利子負債の増加等による資金増加要因が、配当金の支払等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	33.6	35.1	33.9	36.9	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	26.5	32.7	28.5	34.9	32.3
債務償還年数(年)	2.5	1.5	1.7	7.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.0	34.9	44.2	12.6	43.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行っていきます。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当期業績等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり12円とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当12円とあわせて、年間で1株当たり24円の配当となり、前期実績に比較して2円50銭の増配となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々15円、年間配当金として30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

1) 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるものと考えられます。

2) 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅を建てるお客様や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てるお客様にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

3) 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していないお客様の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有しているお客様に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4) 税制及び住宅関連政策の変更

今後予定されている消費税の税率引上げは、住宅購入の駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性がある一方、その後は反動減を招く懸念があります。また、住宅ローン減税や補助金制度等の住宅関連政策の変更は、お客様の住宅購買意欲に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の制定が行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③他社との競合

当社グループは木材建材事業や住宅事業をはじめとする様々な事業を行っており、それぞれの事業において競合会社との間で競争状態にあります。従って、当社グループの商品・サービスの品質・価格・営業力等について競合会社より優位に立っていない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④資本・投資戦略

当社グループは様々な事業に対する投資を行っておりますが、経営環境の変化、投資先やパートナーの業績悪化・停滞等により当初計画どおりの収益計上や投資回収が進まない場合は、投資の一部又は全部の損失や、追加資金の拠出が必要となる可能性があります。また、パートナーの経営方針や投資対象の流動性の低さ等により当社グルー

プが希望する時期や方法による事業撤退又は再編を進められない可能性があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動並びに、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的に想定以上のコスト変動が発生する場合があります。また、海外で木質建材等を製造販売する関係会社において、会計通貨に対する決済通貨の為替変動が当該会社の業績に影響を及ぼす場合があります。そのため、為替の急激な変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や引渡済の住宅に対する安全確認及び建築請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の従業員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、従業員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかしながら、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や事故・災害等により重大な環境問題が発生した場合、罰金、補償金又は問題解決のための対策コストが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮取引先の信用供与

当社グループは取引先に対する売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額を設定するなど、与信管理を徹底しておりますが、それでもなおリスクが顕在化する可能性があります。また信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、一定の見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。従って、こうした管理はリスクを完全に回避できるものではなく、顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社84社及び持分法適用関連会社26社で構成され、山林事業を礎として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介、及びそれらに関連する事業活動を、国内外において行っております。

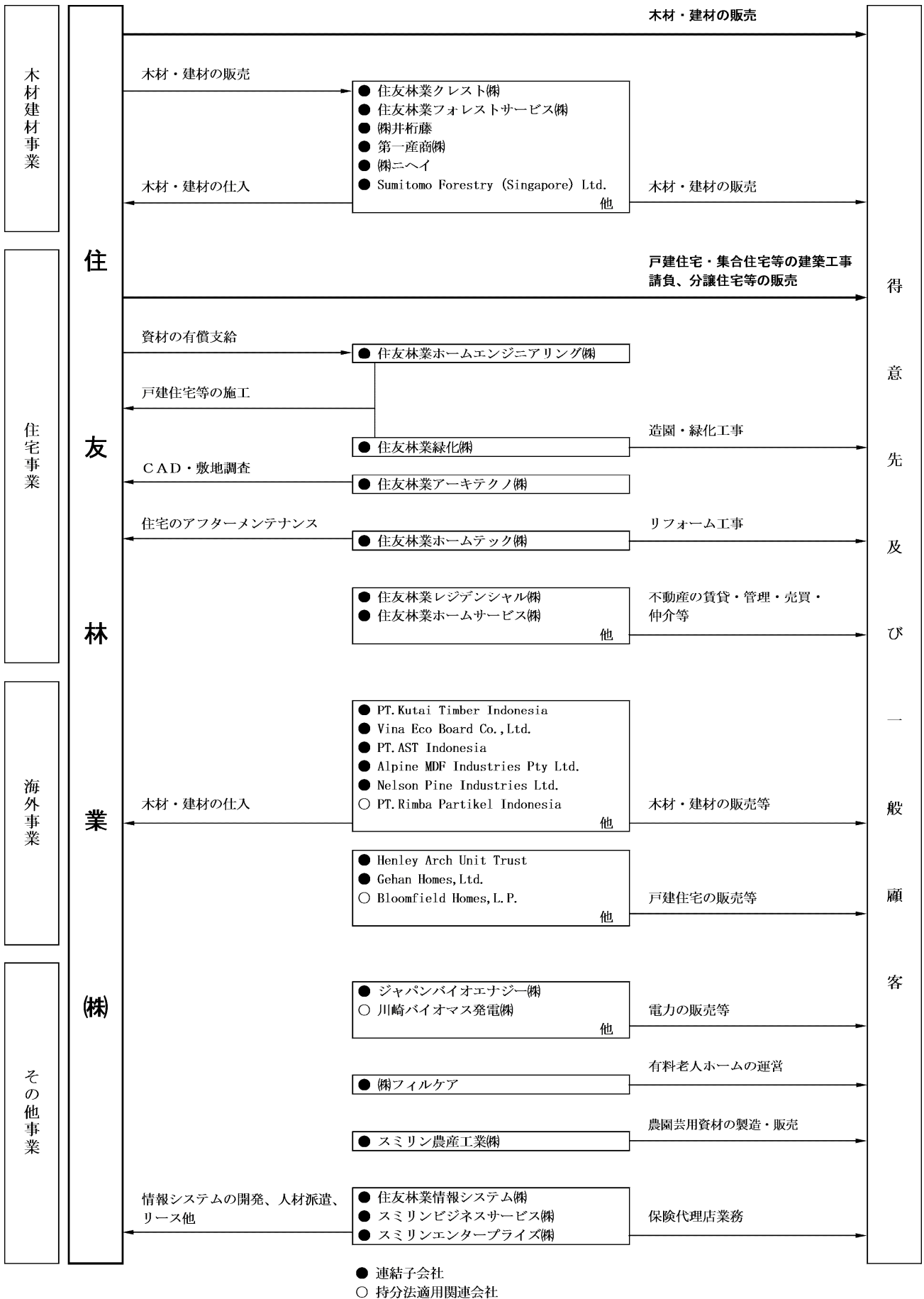
事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門はセグメント情報の区分と同一であります。

木材建材事業	事業内容	木材（原木・チップ・製材品・集成材等）・建材（合板・繊維板・木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器等）の仕入・製造・加工・販売等
	主な関係会社	住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、(株)井桁藤、第一産商(株)、(株)ニヘイ、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.
住宅事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、インテリア商品の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、CAD・敷地調査等
	主な関係会社	住友林業レジデンシャル(株)、住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業アーキテクノ(株)、住友林業ホームテック(株)
海外事業	事業内容	海外における、木材・建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売等
	主な関係会社	PT. Kutai Timber Indonesia、Vina Eco Board Co., Ltd.、PT. AST Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Henleyグループ（Henley Arch Unit Trust他8社）、Nelson Pine Industries Ltd.、Gehan Homesグループ（Gehan Homes, Ltd. 他8社）、PT. Rimba Partikel Indonesia、Bloomfield Homesグループ（Bloomfield Homes, L.P. 他2社）
その他事業	事業内容	バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営、リース、保険代理店業、農園芸用資材の製造・販売、情報システムの開発、人材派遣業等
	主な関係会社	住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、(株)フィルケア、ジャパンバイオエナジー(株)、川崎バイオマス発電(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念のもと、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

この実現のため、当社グループは、公正、信用を重視し、社会を利する事業を進めることを旨とする「住友精神」の遵守、多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる「人間尊重」、持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む「環境共生」、お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する「お客様最優先」の4つを行動指針として、経営の効率化、収益性の向上を重視した事業展開を行っております。

また、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」及び「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけています。また効率性を測る指標として「自己資本利益率（ROE）」及び「使用資本利益率（ROCE）」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「木」を活用した総合住生活関連事業を営む企業グループを目指し、主力事業である「戸建注文住宅事業」と「木材建材事業」に加え、今後主力事業の一角を担うことを目指して他の事業も積極的に強化しています。特に注力しているのは、戸建注文住宅事業で培った技術力を背景に、当社施工物件及び一般物件を対象としたリフォーム等を行う「ストック事業」と、市場拡大が見込まれる海外での木質建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売を行う「海外事業」です。

これらを早期に主力事業に成長させるとともに、社会環境の変化を先取りした事業戦略を推進することで、国内及びグローバル市場での多様な収益源を構築し、「住生活」に関するサービスを提供する企業として、豊かな社会の実現に貢献します。今後の事業展開に必要な更なる技術力の強化及び人材の育成についてはグループを挙げて優先的に取り組んでまいります。

また、当社グループは、創業以来320余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、企業文化として培ってきたサステナブル（持続可能）の考え方を基本に、生物多様性の保全に関する取り組みを日本企業の先頭に立ち行い、森林保有・管理面積の拡大を図りながら環境及び社会と調和のとれた質の高い事業活動を目指します。

以上を中長期的な目標に掲げ、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,756	83,499
受取手形及び売掛金	118,156	121,415
完成工事未収入金	6,059	5,723
有価証券	26,000	34,000
商品及び製品	18,351	17,388
仕掛品	1,299	1,390
原材料及び貯蔵品	6,909	7,328
未成工事支出金	22,863	23,906
販売用不動産	39,232	43,239
仕掛販売用不動産	37,063	56,371
繰延税金資産	7,590	7,377
短期貸付金	32,571	31,709
未収入金	44,619	46,963
その他	8,752	12,004
貸倒引当金	△998	△842
流動資産合計	450,220	491,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,856	62,685
減価償却累計額	△30,968	△30,621
建物及び構築物 (純額)	31,888	32,064
機械装置及び運搬具	78,696	70,991
減価償却累計額	△57,492	△51,548
機械装置及び運搬具 (純額)	21,204	19,443
土地	27,007	26,817
リース資産	10,299	9,632
減価償却累計額	△4,815	△5,439
リース資産 (純額)	5,484	4,193
建設仮勘定	8,628	13,572
その他	22,730	20,656
減価償却累計額	△7,895	△8,045
その他 (純額)	14,835	12,611
有形固定資産合計	109,046	108,700
無形固定資産		
のれん	5,981	8,258
その他	10,306	9,820
無形固定資産合計	16,286	18,078
投資その他の資産		
投資有価証券	75,322	74,875
長期貸付金	3,051	3,481
退職給付に係る資産	303	74
繰延税金資産	2,196	2,573
その他	11,567	12,042
貸倒引当金	△2,452	△2,104
投資その他の資産合計	89,986	90,942
固定資産合計	215,318	217,719
資産合計	665,538	709,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,951	107,651
工事未払金	64,612	68,793
短期借入金	31,340	27,586
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	2,146	1,691
未払法人税等	4,617	7,572
未成工事受入金	46,791	48,627
賞与引当金	9,866	10,873
役員賞与引当金	135	130
完成工事補償引当金	2,275	2,770
資産除去債務	467	478
その他	26,910	32,081
流動負債合計	292,110	313,254
固定負債		
社債	5,000	—
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	41,214	62,115
リース債務	3,669	2,676
繰延税金負債	12,244	5,022
役員退職慰労引当金	75	82
退職給付に係る負債	13,066	23,718
資産除去債務	975	927
その他	16,403	17,267
固定負債合計	112,646	131,807
負債合計	404,756	445,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	161,286	166,762
自己株式	△275	△278
株主資本合計	215,555	221,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,342	16,270
繰延ヘッジ損益	△124	△58
為替換算調整勘定	8,101	6,497
退職給付に係る調整累計額	△124	△276
その他の包括利益累計額合計	30,195	22,432
新株予約権	—	36
非支配株主持分	15,032	20,631
純資産合計	260,782	264,127
負債純資産合計	665,538	709,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	997,256	1,040,524
売上原価	827,764	857,390
売上総利益	169,492	183,134
販売費及び一般管理費	135,498	153,041
営業利益	33,994	30,093
営業外収益		
受取利息	415	474
仕入割引	369	361
受取配当金	1,209	1,350
持分法による投資利益	1,021	761
為替差益	301	—
その他	1,690	2,142
営業外収益合計	5,005	5,088
営業外費用		
支払利息	1,136	1,236
売上割引	732	693
為替差損	—	1,473
その他	707	1,272
営業外費用合計	2,575	4,674
経常利益	36,424	30,507
特別利益		
固定資産売却益	293	559
投資有価証券売却益	128	33
補助金収入	—	705
退職給付制度終了益	—	144
負ののれん発生益	70	—
その他	40	—
特別利益合計	531	1,441
特別損失		
固定資産売却損	15	51
固定資産除却損	177	182
減損損失	1,112	4,692
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	0	—
固定資産圧縮損	—	705
特別退職金	536	71
関係会社株式売却損	—	3
段階取得に係る差損	338	—
その他	35	—
特別損失合計	2,217	5,704
税金等調整前当期純利益	34,738	26,243
法人税、住民税及び事業税	11,914	15,808
法人税等調整額	841	△4,919
法人税等合計	12,756	10,889
当期純利益	21,982	15,354
非支配株主に帰属する当期純利益	3,410	5,627
親会社株主に帰属する当期純利益	18,572	9,727

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	21,982	15,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,771	△6,072
繰延ヘッジ損益	△144	65
為替換算調整勘定	4,936	△2,300
退職給付に係る調整額	△63	173
持分法適用会社に対する持分相当額	1,293	△411
その他の包括利益合計	13,793	△8,545
包括利益	35,775	6,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,016	1,964
非支配株主に係る包括利益	4,759	4,845

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,672	26,872	146,654	△272	200,925
会計方針の変更による累積的影響額			△574		△574
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,672	26,872	146,080	△272	200,351
当期変動額					
剰余金の配当			△3,366		△3,366
親会社株主に帰属する当期純利益			18,572		18,572
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,206	△2	15,204
当期末残高	27,672	26,872	161,286	△275	215,555

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,559	21	3,284	△112	17,751	—	7,401	226,078
会計方針の変更による累積的影響額								△574
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,559	21	3,284	△112	17,751	—	7,401	225,503
当期変動額								
剰余金の配当								△3,366
親会社株主に帰属する当期純利益								18,572
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
持分法の適用範囲の変動								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,783	△144	4,817	△11	12,444	—	7,630	20,075
当期変動額合計	7,783	△144	4,817	△11	12,444	—	7,630	35,279
当期末残高	22,342	△124	8,101	△124	30,195	—	15,032	260,782

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,672	26,872	161,286	△275	215,555
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,672	26,872	161,286	△275	215,555
当期変動額					
剰余金の配当			△4,251		△4,251
親会社株主に帰属する当期純利益			9,727		9,727
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,476	△3	5,473
当期末残高	27,672	26,872	166,762	△278	221,028

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,342	△124	8,101	△124	30,195	—	15,032	260,782
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,342	△124	8,101	△124	30,195	—	15,032	260,782
当期変動額								
剰余金の配当								△4,251
親会社株主に帰属する当期純利益								9,727
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,072	65	△1,604	△153	△7,763	36	5,600	△2,128
当期変動額合計	△6,072	65	△1,604	△153	△7,763	36	5,600	3,345
当期末残高	16,270	△58	6,497	△276	22,432	36	20,631	264,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,738	26,243
減価償却費	11,453	11,753
減損損失	1,112	4,692
のれん償却額	1,957	2,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	499	△492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△617	1,009
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	132	103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	469	10,887
受取利息及び受取配当金	△1,624	△1,824
支払利息	1,136	1,236
持分法による投資損益 (△は益)	△1,021	△761
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△33
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	338	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△101	△326
売上債権の増減額 (△は増加)	9,153	△3,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,257	△13,249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,391	△3,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,159	10,258
前受金の増減額 (△は減少)	712	68
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,329	1,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△651	4,585
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	137	740
その他	659	3,745
小計	29,031	55,877
利息及び配当金の受取額	2,205	3,776
利息の支払額	△1,172	△1,061
法人税等の支払額	△15,355	△12,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,709	45,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,110	△30,237
定期預金の払戻による収入	35,411	58,436
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,126	△1,667
有価証券の売却による収入	—	115
有形固定資産の取得による支出	△12,075	△19,526
有形固定資産の売却による収入	4,783	3,291
無形固定資産の取得による支出	△2,480	△1,997
投資有価証券の取得による支出	△997	△9,632
投資有価証券の売却による収入	3,295	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,353	△7,867
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8
長期貸付けによる支出	△2,728	△803
長期貸付金の回収による収入	596	20
その他の支出	△876	△1,569
その他の収入	832	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,575	△9,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,352	5,893
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,198	△2,532
長期借入れによる収入	8,244	13,076
長期借入金の返済による支出	△6,854	△8,326
社債の償還による支出	△10,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	277	1
配当金の支払額	△3,366	△4,251
非支配株主への配当金の支払額	△1,035	△2,044
その他の収入	0	—
その他の支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,286	1,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,047	37,969
現金及び現金同等物の期首残高	128,343	103,296
現金及び現金同等物の期末残高	103,296	141,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は84社であります。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

新たに持分を取得したDRBグループ (DRB Enterprises, LLC 他7社)、新規に設立したスミリンウッドピース(株)、MainVue Homesグループ (MainVue Homes LLC 他2社) 及びSumitomo Forestry India Pvt. Ltd. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度に連結子会社でありましたShouei Furniture Co., Ltd. は保有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は26社 (PT.Rimba Partikel Indonesia, Bloomfield Homes, L.P. 他) であります。

なお、新たに持分を取得した北京金隅裝飾工程有限公司、新たに株式を取得したSpacewood Furnishers Pvt.

Ltd.、新規に設立したAnnadale Development Partners Unit Trust、Annadale Development Partners Pty Ltd. 及び DNS Asia Investment Pte.Ltd. を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社53社及び国内連結子会社1社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成27年12月31日現在の財務諸表を使用しています。また、国内連結子会社2社の決算日は3月20日であり、平成28年3月20日現在の財務諸表を使用しています。また、在外連結子会社1社及び国内連結子会社27社の決算日は3月31日であり、平成28年3月31日現在の財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券	…	償却原価法 (定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く。)) は定額法) を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ニ)完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(ロ)ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離
等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し
ております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証債務	31,526百万円	28,418百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
木質建材製造工場	愛知県海部郡飛島村 佐賀県伊万里市	建物及び構築物	852
		機械装置及び運搬具	126
		土地	114
		その他	3
		計	1,095
遊休資産	神奈川県足柄下郡	土地	17

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行って
おります。なお、賃貸用資産及び遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

木質建材製造工場については、生産拠点集約に伴う工場閉鎖を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額
し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については正味売却価額により算定
しており、土地については不動産鑑定評価額、土地以外の資産については将来の使用及び売却が見込まれないこと
から零として算定しております。

遊休資産については、売買契約締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として
特別損失に計上しております。回収可能価額については、売買契約に基づいた正味売却価額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸マンション2棟	大阪府大阪市	建物及び構築物	405
		土地	718
		計	1,123
植林事業用資産	Kokopo, East New Britain, Papua New Guinea	建物及び構築物	662
		機械装置及び運搬具	414
		土地	4
		林木	2,002
		その他	427
		計	3,509
遊休資産	徳島県小松島市	土地	32
遊休資産	愛媛県西条市	土地	28

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

賃貸マンションについては、市場価格及び今後の収益性を勘案した結果、投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産調査報告書に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

植林事業用資産については、パプアニューギニアにおける植林事業において、事業計画を見直した結果、投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.6%で割り引いて算定しております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、売買契約及び近隣公示地価等に基づいた合理的な見積額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	—	—	177,410,239
合計	177,410,239	—	—	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	276,468	2,156	95	278,529
合計	276,468	2,156	95	278,529

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,156株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少95株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,683	9.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,126	利益剰余金	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	—	—	177,410,239
合計	177,410,239	—	—	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)	278,529	1,833	—	280,362
合計	278,529	1,833	—	280,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,833株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年度新株予約権(株式報酬型ストックオプション)	—	—	—	—	—	36
	合計	—	—	—	—	—	36

(注) 平成27年度新株予約権(株式報酬型ストックオプション)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,126	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,126	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,126	利益剰余金	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	81,756百万円	83,499百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,453	△6,233
有価証券勘定に含まれる内国法人の 発行する譲渡性預金	26,000	34,000
短期貸付金勘定に含まれる 現金同等物(現先)	29,993	29,999
現金及び現金同等物期末残高	103,296	141,265

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社持分の取得価額と
取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

Gehan Homes グループ(Gehan Homes, Ltd. 他6社)

流動資産	19,640百万円
固定資産	2,108
のれん	4,080
流動負債	△9,609
固定負債	△4,732
非支配株主持分	△3,629
持分の取得価額	7,858
現金及び現金同等物	△712
差引：取得のための支出	7,146

Cascadia Resort Communities LLC

流動資産	558百万円
固定資産	-
のれん	4
流動負債	△341
固定負債	-
為替換算調整勘定	69
段階取得に係る差損	338
支配獲得時までの持分法評価額	△483
持分の取得価額	145
現金及び現金同等物	-
差引：取得のための支出	145

3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社持分の取得価額と
取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

DRBグループ(DRB Enterprises, LLC他7社)

流動資産	17,421百万円
固定資産	320
のれん	4,593
流動負債	△2,071
固定負債	△8,677
非支配株主持分	△2,798
持分の取得価額	8,789
現金及び現金同等物	△922
差引：取得のための支出	7,867

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、インテリア商品の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「海外事業」は、海外における、木材・建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異の一括費用処理額を認識しておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	401,631	453,352	133,919	988,903	7,298	996,201	1,056	997,256
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,389	588	13,105	35,082	9,267	44,349	△44,349	—
計	423,020	453,940	147,024	1,023,985	16,565	1,040,549	△43,293	997,256
セグメント利益又は損 失(△)	4,039	28,302	6,126	38,467	1,175	39,643	△3,219	36,424
セグメント資産	147,990	141,197	149,854	439,042	27,494	466,536	199,002	665,538
その他の項目								
減価償却費(注) 4	730	4,530	4,203	9,463	1,158	10,622	832	11,453
のれんの償却額	—	8	1,950	1,957	—	1,957	—	1,957
受取利息	33	51	168	252	1	252	163	415
支払利息	526	551	1,188	2,265	123	2,388	△1,252	1,136
持分法投資利益又は 損失(△)	△179	0	1,112	933	88	1,021	0	1,021
持分法適用会社への 投資額	1,240	6	8,834	10,079	565	10,644	△10	10,634
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	974	4,855	3,912	9,741	4,125	13,866	1,522	15,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,056百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△3,219百万円には、セグメント間取引消去△162百万円、退職給付費用の調整額△257百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,800百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額199,002百万円には、セグメント間取引消去△10,073百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産209,075百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	405,165	454,096	172,716	1,031,977	7,313	1,039,290	1,235	1,040,524
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,800	508	15,210	37,518	9,561	47,079	△47,079	—
計	426,965	454,604	187,926	1,069,494	16,874	1,086,369	△45,844	1,040,524
セグメント利益又は損失 (△)	3,352	31,512	13,091	47,955	△1,022	46,933	△16,427	30,507
セグメント資産	151,057	143,372	178,577	473,006	36,548	509,554	199,634	709,188
その他の項目								
減価償却費(注) 4	695	5,039	3,919	9,653	1,372	11,024	729	11,753
のれんの償却額	—	6	2,185	2,190	—	2,190	—	2,190
受取利息	21	48	153	223	114	337	137	474
支払利息	450	586	1,336	2,372	185	2,557	△1,320	1,236
持分法投資利益又は 損失(△)	△752	△1	2,762	2,009	△1,249	761	0	761
持分法適用会社への 投資額	1,843	4	12,949	14,797	643	15,440	△9	15,431
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	1,158	6,251	4,969	12,379	7,348	19,727	721	20,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,235百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△16,427百万円には、セグメント間取引消去△354百万円、退職給付費用の調整額△11,774百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△4,299百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額199,634百万円には、セグメント間取引消去△12,995百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産212,629百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	438,722	552,991	5,544	997,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
861,552	135,705	997,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
64,382	26,963	14,438	3,262	109,046

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	444,946	590,105	5,473	1,040,524

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
856,716	183,809	1,040,524

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
69,451	21,215	13,494	4,540	108,700

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,095	17	—	—	—	1,112

なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	60	1,123	—	3,509	—	4,692

なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含めておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8	1,950	—	—	1,957
当期末残高	—	6	5,975	—	—	5,981

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	6	2,185	—	—	2,190
当期末残高	—	—	8,258	—	—	8,258

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

木材建材事業において、PAN ASIA PACKING LTD. を新たに連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において70百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,387円39銭	1,374円47銭
1株当たり当期純利益金額	104円85銭	54円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円87銭	51円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	260,782	264,127
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,032	20,667
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(36)
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,032)	(20,631)
普通株式に係る純資産額(百万円)	245,750	243,460
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	278,529	280,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	177,131,710	177,129,877

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,572	9,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,572	9,727
普通株式の期中平均株式数(株)	177,132,685	177,130,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,706,638	10,729,522
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(10,706,638)	(10,706,638)
(うち新株予約権(株))	(-)	(22,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等
子会社の持分追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 Gehan Homes, Ltd. 他 6 社
事業の内容 分譲住宅事業及び関連事業

(2) 企業結合日

平成28年4月29日(米国時間)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ会社間でのシナジー効果創出に向けた取り組みを加速させるため、非支配株主が保有する持分を取得したものです。この結果、当社グループの所有する議決権比率は、51%から100%となっております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等として処理を行います。

3. 持分の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,744百万円
取得原価		14,744百万円

(注) 上記記載の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社の持分追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,412	69,191
受取手形	45,559	46,797
売掛金	57,990	59,264
完成工事未収入金	1,403	2,043
有価証券	26,000	34,000
商品及び製品	12,939	12,299
未成工事支出金	14,067	14,584
販売用不動産	22,434	20,607
仕掛販売用不動産	5,028	5,543
前渡金	287	378
前払費用	747	904
繰延税金資産	4,519	4,417
短期貸付金	30,193	29,999
関係会社短期貸付金	26,586	29,093
未収入金	65,595	66,295
未収消費税等	1,014	—
その他	147	84
貸倒引当金	△730	△1,325
流動資産合計	382,191	394,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,114	9,407
構築物	424	438
機械及び装置	379	1,183
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	564	526
土地	10,989	11,463
林木	8,668	8,629
造林起業	328	351
リース資産	4,814	3,660
建設仮勘定	1,410	1,207
有形固定資産合計	36,692	36,865
無形固定資産		
電話加入権	181	180
林道利用権	138	124
施設利用権	3	3
工業所有権	10	9
ソフトウェア	4,761	4,464
無形固定資産合計	5,093	4,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	61,359	52,447
関係会社株式	27,070	37,932
関係会社出資金	1,072	1,415
長期貸付金	39	186
従業員長期貸付金	27	25
関係会社長期貸付金	11,887	13,779
破産更生債権等	1,984	1,678
長期前払費用	454	422
その他	3,902	4,069
貸倒引当金	△4,217	△4,115
投資その他の資産合計	103,576	107,839
固定資産合計	145,361	149,484
資産合計	527,552	543,658
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,488	17,256
買掛金	69,613	67,551
工事未払金	78,288	81,556
1年内返済予定の長期借入金	6,361	1,373
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	1,947	1,728
未払金	6,372	6,258
未払法人税等	2,601	4,519
未払消費税等	—	3,597
未払費用	870	942
前受金	763	862
未成工事受入金	38,817	39,488
預り金	29,770	35,357
前受収益	1,358	1,277
賞与引当金	5,780	6,340
役員賞与引当金	135	130
完成工事補償引当金	1,367	1,438
資産除去債務	467	478
その他	264	82
流動負債合計	257,261	275,234
固定負債		
社債	5,000	—
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	11,932	14,384
預り保証金	4,971	4,790
リース債務	2,933	1,996
繰延税金負債	9,602	3,110
退職給付引当金	5,901	14,991
関係会社事業損失引当金	4,036	2,641
資産除去債務	815	764
その他	2,050	2,796
固定負債合計	67,239	65,473
負債合計	324,500	340,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	26,872	26,872
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
特別償却準備金	140	120
圧縮記帳積立金	1,673	1,716
別途積立金	106,887	115,487
繰越利益剰余金	14,998	12,358
利益剰余金合計	126,556	132,538
自己株式	△275	△278
株主資本合計	180,825	186,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,389	16,169
繰延ヘッジ損益	△162	△56
評価・換算差額等合計	22,227	16,112
新株予約権	—	36
純資産合計	203,052	202,952
負債純資産合計	527,552	543,658

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	383,776	385,253
完成工事高	330,807	322,543
売上高合計	714,583	707,796
売上原価		
商品売上原価	365,768	367,077
完成工事原価	248,093	238,535
売上原価合計	613,861	605,612
売上総利益	100,722	102,184
販売費及び一般管理費	81,800	91,077
営業利益	18,922	11,107
営業外収益		
受取利息	453	404
有価証券利息	55	53
仕入割引	291	280
受取配当金	5,170	8,902
その他	991	1,189
営業外収益合計	6,961	10,827
営業外費用		
支払利息	268	229
社債利息	115	78
売上割引	595	561
その他	266	480
営業外費用合計	1,244	1,348
経常利益	24,640	20,586
特別利益		
固定資産売却益	289	442
投資有価証券売却益	128	33
関係会社清算益	—	140
特別利益合計	417	615
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	110	79
減損損失	17	1,123
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	0	—
関係会社出資金評価損	1,283	1,463
関係会社株式評価損	1,295	1,226
関係会社債権放棄損	—	3,218
特別損失合計	2,709	7,114
税引前当期純利益	22,347	14,087
法人税、住民税及び事業税	6,685	7,692
法人税等調整額	811	△3,838
法人税等合計	7,496	3,854
当期純利益	14,851	10,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	27,672	26,613	259	2,857	156	1,444	94,387	17,629	△272	170,745	
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,403		△1,403	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,672	26,613	259	2,857	156	1,444	94,387	16,226	△272	169,342	
当期変動額											
特別償却準備金の積立					7			△7		—	
特別償却準備金の取崩					△22			22		—	
圧縮記帳積立金の積立						229		△229		—	
別途積立金の積立							12,500	△12,500		—	
剰余金の配当								△3,366		△3,366	
当期純利益								14,851		14,851	
自己株式の取得									△3	△3	
自己株式の処分			0						0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	—	△16	229	12,500	△1,228	△2	11,483	
当期末残高	27,672	26,613	259	2,857	140	1,673	106,887	14,998	△275	180,825	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
当期首残高	14,666	28	—	185,439
会計方針の変更による 累積的影響額				△1,403
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,666	28	—	184,036
当期変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△3,366
当期純利益				14,851
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,723	△190	—	7,533
当期変動額合計	7,723	△190	—	19,015
当期末残高	22,389	△162	—	203,052

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	27,672	26,613	259	2,857	140	1,673	106,887	14,998	△275	180,825	
会計方針の変更による 累積的影響額										—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,672	26,613	259	2,857	140	1,673	106,887	14,998	△275	180,825	
当期変動額											
特別償却準備金の積立					3			△3		—	
特別償却準備金の取崩					△23			23		—	
圧縮記帳積立金の積立						43		△43		—	
別途積立金の積立							8,600	△8,600		—	
剰余金の配当								△4,251		△4,251	
当期純利益								10,233		10,233	
自己株式の取得									△3	△3	
自己株式の処分										—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	△20	43	8,600	△2,640	△3	5,979	
当期末残高	27,672	26,613	259	2,857	120	1,716	115,487	12,358	△278	186,804	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
当期首残高	22,389	△162	—	203,052
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,389	△162	—	203,052
当期変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△4,251
当期純利益				10,233
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,220	106	36	△6,079
当期変動額合計	△6,220	106	36	△99
当期末残高	16,169	△56	36	202,952

7. その他

役員の変動

平成28年2月29日に公表のとおりであります。

8. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H27/3期		H28/3期		前年同期差	増減率	H29/3期予想	前年同期差	増減率	
木材建材事業	423,020		426,965		+3,945	+0.9%	448,000	+21,035	+4.9%	
住宅事業	453,940		454,604		+663	+0.1%	481,000	+26,396	+5.8%	
海外事業	147,024		187,926		+40,901	+27.8%	258,000	+70,074	+37.3%	
その他	16,565		16,874		+310	+1.9%	23,500	+6,626	+39.3%	
調整	△43,293		△45,844		△2,551	-	△60,500	△14,656	-	
売上高	997,256		1,040,524		+43,268	+4.3%	1,150,000	+109,476	+10.5%	
売上総利益	17.0%	169,492	17.6%	183,134	+13,642	+8.0%	17.8%	205,000	+21,866	+11.9%
販売費及び一般管理費	135,498		153,041		+17,543	+12.9%	159,000	+5,959	+3.9%	
営業利益	3.4%	33,994	2.9%	30,093	△3,901	△11.5%	4.0%	46,000	+15,907	+52.9%
営業外収益	5,005		5,088		+83	+1.6%	7,000	+1,912	+37.6%	
営業外費用	2,575		4,674		+2,099	+81.5%	5,000	+326	+7.0%	
営業外損益	2,430		414		△2,016	△83.0%	2,000	+1,586	+383.6%	
木材建材事業	1.0%	4,039	0.8%	3,352	△686	△17.0%	1.0%	4,500	+1,148	+34.2%
住宅事業	6.2%	28,302	6.9%	31,512	+3,209	+11.3%	6.7%	32,000	+488	+1.5%
海外事業	4.2%	6,126	7.0%	13,091	+6,965	+113.7%	6.0%	15,500	+2,409	+18.4%
その他	7.1%	1,175	△6.1%	△1,022	△2,197	-	4.3%	1,000	+2,022	-
調整	△3,219		△16,427		△13,208	-	△5,000	+11,427	-	
経常利益	3.7%	36,424	2.9%	30,507	△5,917	△16.2%	4.2%	48,000	+17,493	+57.3%
特別利益	531		1,441		+909	+171.1%	-	△1,441	-	
特別損失	2,217		5,704		+3,487	+157.3%	-	△5,704	-	
特別損益	△1,686		△4,264		△2,578	-	-	+4,264	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	1.9%	18,572	0.9%	9,727	△8,845	△47.6%	2.3%	27,000	+17,273	+177.6%

(金額：百万円)

①実績		H27/3期通期実績			H28/3期通期実績			前期比		
		数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	7,804棟	290,203	33.2	7,730棟	297,490	34.1	△0.9%	+2.5%
		賃貸住宅 ※1	1,486戸	21,790	14.4	1,523戸	22,967	14.6	+2.5%	+5.4%
		その他請負		1,435	-		4,371	-		+204.7%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	8,743棟	313,396	35.8	7,962棟	299,837	37.7	△8.9%	△4.3%
		賃貸住宅 ※2	1,014戸	13,569	13.4	1,324戸	20,514	15.5	+30.6%	+51.2%
		その他請負		2,791	-		2,091	-		△25.1%
	戸建分譲事業 ※3	272棟	10,174	37.4	303棟	11,606	38.3	+11.4%	+14.1%	
	注文住宅用土地		5,532	-		4,921	-		△11.0%	
	リノベーション事業		5,685	-		4,756	-		△16.3%	
	その他 ※4		8,026	-		8,011	-		△0.2%	
計			359,173	-		351,737	-		△2.1%	
利益率	売上総利益		24.6%	88,341		25.5%	89,860			
期末受注残	請負事業	戸建注文住宅	7,642棟	272,571	35.7	7,410棟	270,224	36.5	△3.0%	△0.9%
		賃貸住宅	1,865戸	25,698	13.8	2,064戸	28,151	13.6	+10.7%	+9.5%
		その他請負		468	-		2,748	-		+487.4%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
	受注	請負事業		55,887	-		63,604	-		+13.8%
	完工			56,656	-		61,724	-		+8.9%
	期末受注残			22,327	-		24,207	-		+8.4%

(金額：百万円)

②予想		H28/3期通期実績			H29/3期通期予想			前期比		
		数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	7,730棟	297,490	34.1	8,200棟	310,800	33.4	+6.1%	+4.5%
		賃貸住宅 ※1	1,523戸	22,967	14.6	1,750戸	25,500	14.6	+14.9%	+11.0%
		その他請負		4,371	-		4,500	-		+3.0%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	7,962棟	299,837	37.7	8,100棟	307,000	37.9	+1.7%	+2.4%
		賃貸住宅 ※2	1,324戸	20,514	15.5	1,620戸	23,500	14.5	+22.4%	+14.6%
		その他請負		2,091	-		4,700	-		+124.8%
	戸建分譲事業 ※3	303棟	11,606	38.3	320棟	12,100	37.8	+5.6%	+4.3%	
	注文住宅用土地		4,921	-		4,500	-		△8.6%	
	リノベーション事業		4,756	-		4,500	-		△5.4%	
	その他 ※4		8,011	-		8,100	-		+1.1%	
計			351,737	-		364,400	-		+3.6%	
利益率	売上総利益		25.5%	89,860		25.5%	92,900			
期末受注残	請負事業	戸建注文住宅	7,410棟	270,224	36.5	7,510棟	274,024	36.5	+1.3%	+1.4%
		賃貸住宅	2,064戸	28,151	13.6	2,194戸	30,151	13.7	+6.3%	+7.1%
		その他請負		2,748	-		2,548	-		△7.3%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
	受注	請負事業		63,604	-		71,600	-		+12.6%
	完工			61,724	-		69,300	-		+12.3%
	期末受注残			24,207	-		26,507	-		+9.5%

※1：戸建注文住宅及び賃貸住宅の受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。

※2：戸建注文住宅及び賃貸住宅の売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3：戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4：その他の売上は、インテリア商品・保険代理店業に係る手数料収入など。

(3) 主要関係会社の状況

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地) (セグメント)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書			貸借対照表		
					売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	総資産	純資産
住友林業クレスト(株) (愛知県名古屋) (木材建材事業)	S34/8	800	100.0%	H27/3期通期	37,469	154	73	△1,438	18,209	1,194
				H28/3期通期	36,545	△483	△616	△533	18,151	674
				H29/3期通期(予想)	36,700	450	300	250	-	-
住友林業レジデンシャル(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	S60/3	150	100.0%	H27/3期通期	20,377	685	642	412	10,346	3,519
				H28/3期通期	22,661	851	818	515	11,926	4,034
				H29/3期通期(予想)	23,800	820	800	560	-	-
住友林業ホームエンジニアリング(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	H11/12	75	100.0%	H27/3期通期	82,861	700	800	508	29,078	3,343
				H28/3期通期	77,454	542	739	480	29,667	3,315
				H29/3期通期(予想)	81,500	740	870	600	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	S39/9	400	100.0%	H27/3期通期	6,089	282	267	524	3,664	747
				H28/3期通期	5,945	398	289	552	3,486	1,299
				H29/3期通期(予想)	6,500	470	450	300	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区) (住宅事業)	S52/4	200	100.0%	H27/3期通期	27,946	1,108	1,141	686	11,445	3,761
				H28/3期通期	28,996	1,030	1,024	604	12,333	3,679
				H29/3期通期(予想)	28,400	1,200	1,200	880	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区) (住宅事業)	S63/10	100	100.0%	H27/3期通期	59,646	2,610	2,651	1,635	22,359	3,880
				H28/3期通期	64,854	2,621	2,673	1,682	26,851	3,927
				H29/3期通期(予想)	71,900	3,500	3,500	2,400	-	-
PT. Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) (海外事業) ※2	S45/9	27,000 (千US\$)	99.9%	H26/12期通期	13,122	772	782	585	8,741	4,443
				H27/12期通期	13,583	995	838	561	8,933	4,846
				H28/12期通期(予想)	14,100	880	840	630	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) (海外事業) ※3	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H26/12期通期	4,544	△232	△329	△369	4,268	346
				H27/12期通期	5,202	229	144	132	3,626	438
				H28/12期通期(予想)	4,700	180	100	90	-	-
Henleyグループ (Mount Waverley, Victoria, Australia) (海外事業) ※3 ※5	H1/10	42,325 (千AU\$)	(51.0%)	H26/12期通期	67,671	5,990	5,762	4,230	38,000	16,730
				H27/12期通期	73,281	6,586	6,346	4,754	33,672	18,971
				H28/12期通期(予想)	72,400	5,000	4,800	3,100	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) (海外事業) ※4	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H26/12期通期	15,637	256	468	336	20,558	18,209
				H27/12期通期	17,281	985	1,018	734	17,383	15,208
				H28/12期通期(予想)	14,700	690	690	500	-	-
Gehan Homesグループ (Addison, Texas, USA) (海外事業) ※2 ※6	H6/5	706 (千US\$)	(51.0%)	H26/12期通期	29,241	3,106	3,141	3,021	29,544	9,946
				H27/12期通期	59,061	6,475	6,952	6,838	33,619	13,590
				H28/12期通期(予想)	61,900	6,500	6,000	5,900	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2、※3、※4 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

※5 Henleyグループは、Henley Arch Unit Trust他8社で構成されております。

※6 Gehan Homesグループは、Gehan Homes, Ltd.他8社で構成されております。H26/12期通期の損益計算書は、同社持分の取得日以降8ヶ月間の数値となっております。
また、平成28年4月29日付で同社持分を追加取得したため、現在の出資比率は51%から100%に増加しております。

	※2 US\$	※3 AU\$	※4 NZ\$
H26/12期	105.88	95.38	87.78
H27/12期	121.05	91.06	84.71
H28/12期(予想)	115.00	84.00	76.00